

Title	営利活動と非営利活動の境界における市民事業
Sub Title	
Author	五條堀, 陽子(Gojobori, Yoko)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2007
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学：人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.64 (2007.) ,p.162- 165
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	平成18年度[慶應義塾大学]大学院高度化推進研究費助成金報告
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000064-0162

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

にのみ見られるものである可能性もあり、また、特定時点でのみ見られる可能性もある。後続の研究はより一般化できる結果を得るためにイシュー間の比較やより長い期間のメッセージを分析する必要がある。そのような作業が多く資源を要するものならば、本研究のような事例研究を重ねていってそれを通じて、多様なイシュー間そして時点間の比較を可能にすることも望まれる。

今後はより多様なイシューを多様な時点で分析し、イシュー間比較を通じてインターネット電子掲示板における政治討論の現状をより一般的なレベルで説明することができるようにしなければならない。また、その研究を進める際、上でも述べたように、討論の流れをより具体的に追跡し、また、量的な方法だけでなく、討論の内容をより反映できる質的な方法を用いて、討論に参加する過程の中で討論参加者が彼らの意見において、そして、態度においてどのような変化を見せているのかも分析できるようにしなければならない。

参考文献

- Cappella, J. N., Price, V., & Nir, L. (2002) Argument Repertoire as a Reliable and Valid Measure of Opinion Quality: Electronic Dialogue During Campaign 2000, *Political Communication*, 19, pp. 73-93.
- DiMaggio, P., Hargittai, E., Neuman, W. R. & Robinson, J. P. (2001) Social Implications of the Internet, *Annual Reviews of Sociology*, 27, pp. 307-336.
- Hill, K. A., & Hughs, J. E. (1998) *Cyberpolitics: Citizen Activism in the Age of the Internet*, Rowman & Littlefield.
- Park, S. G. (2000) The Significance of Civility in Deliberative Democracy, *Korean Journal of Journalism & Communication Studies*, 45(1), pp. 162-194. (in Korean)
- Rhee, J. W., Kim, E. M. & Moon, T. J. (2005) The Impacts of Structural and Regulative Dimension of Communication upon the Quantity and Quality of Internet Discussion: A Field Experiment within the Context of the 17th General Election, *Korean Journal of Journalism & Communication Studies*, 49(1), pp. 29-56. (in Korean)

営利活動と非営利活動の境界における市民事業

五 條 堀 陽 子

0. はじめに

1995年の阪神大震災を契機として、ようやく日本でも神の使命としてではない形でのボランティア活動が定着するようになった(今田 2002: i-v)。ボランティア活動が身近になるとともに、その受け皿となる民間非営利組織(NPO)も注目を浴びるようになった。1998年に制定された特定非営利活動促進法に基づくNPO法人の増加の勢いは現在も衰えを見せない。最近では、NPOという枠に捉われず、新たに「社会的企業」という概念も提唱されている。「社会的企業」とは、ビジネスの手法を取り入れ社会的事業に取り組むNPO、社会的課題の解決を使命とし事業に取り組む会社、あるいは中間法人の形態によるものなど、社会的使命をもった事業体の総称である(谷本 2006: 1)。この「事業性」こそが、従来のボランティア・グループとNPOの主要な相違点である。

1. 問題の所在

本報告では、NPO や「社会的企業」という概念が未精緻なため、社会的課題の解決を使命とする事業すべてを、実施団体の種別を問わず、「市民事業」と位置づけることにする。「市民事業」は事業継続のために必要な営利的志向と、社会的課題の解決という非営利的志向とがせめぎあう場面であり、NPO を事業体と捉える際に重要な鍵となる。

市民事業における資金源は主に会費、寄付（個人、企業）、助成金（財団、基金）、補助金（政府、自治体）、事業収入である。最近では NPO において NPO 自身が事業で資金を確保していく必要があるという議論がなされている（山岡 1997: 35）。この「自立的運営」を目指して各団体は試行錯誤を行っている。最近の NPO 運営の指南書では、事業性を高めるためビジネス的手法が注目されている反面、チャリティー志向は影に隠れている。しかしこの「自立的運営」に関しては問題点も多い。市民事業においてはサービス受給者から対価を受け取ることができない場合が少なくない。また一見すると寄付に頼らず事業収入が多ければ「自立的運営」かのように思えるが、寄付というのは市民の意志を反映するものであり、寄付金がまったく集まらない事業は市民の求めるものではないということも言える。つまり、何を以って「自立的運営」とするのか、その基準というものが曖昧であり、仮に事業収入が多いことを「自立的運営」としても、そのことが果たして NPO にとって、社会にとって良いことなのかは不明である。

上記では資金という物質的な面に着目して市民事業を見たが、本報告では事業を行う個人へと目を向きたい。なぜならば、NPO は社会的課題に着目し自ら解決に臨もうとする意志を持った人々の存在がなければ成立しないためである。したがって NPO においては「事業性」もただ経営面から見るのではなく、そこに関わる人々の想いを鑑みる必要がある。以下では、事業性において、特徴的な考え方を持っている代表者の事例を紹介する。

2. 事例 1 HK 氏〔30 代女性、主婦、中国の教育支援を行う団体 U 代表〕

HK 氏は中国・雲南省の首都〔昆明〕で生まれた。昆明は都会であり、その街で教育を受け、日本に留学生としてやってきた。やがて日本人と知り合い結婚し子供ができ、主婦業の傍ら通訳などの仕事をして生活していた。

そのような生活の中、1996 年雲南省麗江で大地震が発生した。HK 氏はそれまで麗江へ訪れたことはなかった。しかし地震の様子を聞き、麗江のあたりにいる少数民族〔25 民族〕が大変だと感じ、知人友人にカンパをお願いし、150 万円近くを持って現地へとかけつけた。そこで彼女は地震の被害と共に劣悪な教育環境を目の当たりにした。そのような状況の中で一生懸命勉強する子どもたちに HK 氏は心を打たれ、災害救援の面では様々な国からボランティア団体が来ていることもあり、自分は教育環境の改善をやるべきだと感じた。そしてその時持参したお金すべてを小学校・中学校へ寄付をした。そして 2000 年に団体 U を立ち上げ、少数民族のために学校を設立する活動を本格的に開始した。

HK 氏は現地の調査のための飛行機代や滞在費、国内の出張費をほとんど事務局に申請せず、自腹で活動している。HK 氏は善意の寄付や会費などで運営していて、交通費などを経費で使っていたら資金がすぐに底をついてしまうし、自分の気持ちが納得できないと言う。給料についても、事務局員に給料を出すのは当然だが、代表である自分がもらうわけにはいかないと考えている。

団体 U は大きな団体会員もいて、補助金や寄付、会費を主に収入源として活動している。ここで注意しなければいけないのが、団体 U は HK 氏の活動に関わる経費を捻出できるほどの収入があるという

点だ。現に他の理事からは交通費などは経費として申請するように HK 氏は説得を受けている。しかし客観的に必要経費であろうと、大切な資金を自分の交通費等に使いたくないという気持ちが強い。それを HK 氏は「自分の生き方」と表現している。

「(——確か先日雲南省に行ってらしたが、あれも自費だったのですか?) そうです、そうです。すべて、なんとかいうの、私の気持ちとしては(…)みなさんの善意で、会費で運営してて、経費使ったらとても心痛いなって感じるんですよ。わずかなほんとうにそういう会費で行ったり来たり、そのお金使っちゃったら、何もできなくなっちゃう。私はその、団体 U は自ら立ち上げたので、代表としてある面で責任あると感じている。(…)で、自分、本当、自分の青春時代、この活動、団体 U を支えたんですね。また経済の面も全部。それは私、自分の生き方かな。」

3. 事例 2 MY 氏〔30 代男性、会社経営、講演会事業を行う団体 S 理事長〕

MY 氏はノーベル賞をとれるような人材の育成をしたいと思い、そのためには社会的意義のある話を聞く機会や中立的立場で物事を捉えられるような視点を伝える必要があると考えた。そこで幼児教育を行おうとしたがうまく行かず、社会人向けの講演会を企画・運営している団体 S を知ることになる。また同時に企業研修も行いたいと考えていたため、団体 S の法人会員中心に経営している株式会社にて研修事業を行っている。

NPO 活動をやっていてよかったと感じる点は講師の先生などを通じてネットワークが広がったことだと彼は言う。ネットワークが広がることにより研修事業にもつながることができるため、団体 S で赤字が出た場合 MY 氏が補填をしているが、それでも続けていきたいという意向を持っている。むしろ、MY 氏は団体 S の運営について多くの収益を上げる必要はなく、赤字を出さない程度で構わないと考えている。つまり、団体 S の活動によってできるネットワークを通して株式会社で収益を上げれば、団体 S は知り合うきっかけとして多少マイナスになったとしても続ける価値があると考えているようである。

このように MY 氏のビジョンでは職業と NPO 活動が一体となっている。そして NPO 活動で最も重視、期待している機能は「ネットワーク構築」である。NPO 活動を通じてネットワークが広がり、それが職業での活動につながるという循環が起こっている。

「(——持ち出しの部分が出るにもかかわらず続けていきたいという MY さんのお気持ちは?) 要はこれ〔NPO〕を一次的に考えるのであれば、二次的三次的にどうやってその人との交流を通して収益を上げるかということのをそっち〔会社〕で考えておけば、ここ〔NPO〕は本当に知り合うきっかけ作りのためには多少マイナスになったとしても、それ相当のメリットはあるなと思っていてるんですけどね。」

4. 結語

事例 1 において、HK 氏は、事業体としては経費に計上すべき代表者の交通費などの費目を自費で払って活動し、それを自分の生き方だと感じている。HK 氏において彼女自身のチャリティー志向が事業の原動力であることが伺える。その一方で事務局員の給料を払うのは当然という考えも持ち合わせて

いる。この場面において事業継続のための営利的志向とHK氏自身の非営利的志向がせめぎあっている。もし団体Uが事業性を高めるためHK氏に経費を支出したら、HK氏の想いは報われないうらう。NPOは事業体であると同時に、活動者の想いを具現化する場所なのである。

事例2では、市民事業と職業における営利事業を一連のものとして、MY氏は市民事業自体が必要以上に収益を上げる必要がないと考えている。そして市民事業における営利的志向は職業に託している面が垣間見える。MY氏においては、社会への理想や想いを表現・具現する方法として、職業があり、また団体Sがあると言える。

「社会的企業」など市民事業体の「事業性」への注目が増しているが、市民事業体において活動者が事業を通じて、社会への理想や想いを具現化していることを忘れてはいけない。また自立性のある運営を目指し事業性を高めようとする団体が多いが、市民事業における営利的志向と非営利志向のバランスが重要になるらう。

主要参考文献

- 今田高俊, 2002, 「はじめに」佐々木毅・金泰昌編『公共哲学7 中間集団が開く公共性』東京大学出版会
谷本寛治, 2006, 『ソーシャル・エンタープライズ 社会的企業の台頭』中央経済社
山岡義典, 1997, 『NPO基礎講座』ぎょうせい

上層資産階層の教育における再生産戦略 ——60年代以降生まれのライフスタイル調査から——

小 山 彰 子

はじめに

本報告は、2002年から継続して調査を実施している、我が国の上層資産階層の再生産の様態を、主として教育戦略に焦点化して明らかにする試みの一環として行われている。

筆者は、我が国の上層階層において、進学先の傾向が分散するにせよ、学校歴の再生産傾向に着目し、

1. 何故、上層家庭では、進学先が一部の教育機関に集中するのか、
2. 何故、特定の進学先への進学の再生産が可能なのか、また、可能にするためにどのような教育戦略を敷いているのか、
3. こうした戦略の究極的目的は何であるのか、

という疑問を明らかにするため、公教育が開始された明治期に遡り、ある特定の家族に焦点化して複数世代の聞き取り調査を行っている。

本稿では、上記疑問の解明の一過程であるので結論には至っていないが、60年代以降生まれの上層階層の女性達の生活実態の一端を考察している。

現代女性の労働や結婚、子育てに関する知見は国内外を問わず膨大な量に及ぶ。労働問題に焦点を当てると、女性の労働問題の中心課題は、女性が高学歴化し、社会進出が目覚ましい一方、女性が総合職に進出し20年近く経った今でも男女の賃金格差が存在し、また、女性の、転職を目的としない離職率が